

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

下猪倉地区活性化計画

計画主体名	計画期間
栃木県日光市 栃木県(代表)	平成25年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
日光市産業環境部農林課土地改良係	0288-21-5172	0288-21-5575	nourin@city.nikko.lg.jp
栃木県農政部農村振興課	028-623-2363	028-623-2337	nousonn-sinnko@pref.tochigi.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	13.1ha	計画期間内に農業用道路の整備・保全により条件整備され機能が確保された面積 =13.1ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠 当地区は、道路幅員が3.0m程度であり、近年、農業機械の大型化が進む中で、現在の道路では思うように生産活動が出来ず、農産物・生産資材等の輸送や農耕者のすれ違いに苦慮している状況である。また、現況舗装の老朽化が著しく荷痛みの原因となっている。耕作条件の悪化は農家の経営意欲を低下し、農地の維持管理不足や耕作放棄地を生み、農家の地域離れの要因ともなっている。 農業用道路の整備により、条件整備され機能が確保された農地が増加することによって効率の良い作業形態を確立し、農業生産性の向上により農業所得を増加させ農業従事者の意欲を上げて安定した農業経営の持続を図る。これらの効果により農家人口の減少を抑制し、当地域の定住化を促進する。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農業用道路	下猪倉地区	農道	L=1,475m	平成26年度 ～平成28年度	日光市	147,000	73,500	50%	73,500	目標として掲げる定住促進を図るため、農業用道路の整備により機能確保された農地13.1haの確保を図り、農家人口の減少を抑制する。
合 計						147,000	73,500		73,500	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

